

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 吉岡 正紀
 (氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	26,322	△16.0	271	—	282	—	△120	—
21年3月期第3四半期	31,343	—	△200	—	△319	—	△773	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.98	—
21年3月期第3四半期	△12.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,767	22,542	49.9	368.12
21年3月期	43,875	22,625	51.0	368.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,355百万円 21年3月期 22,387百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△11.2	500	—	300	—	100	—	1.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	62,449,621株	21年3月期	62,449,621株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,720,730株	21年3月期	1,716,089株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	60,731,436株	21年3月期第3四半期	60,746,929株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済においては、世界的な金融危機の影響を受けた急速な景気悪化も底入れ感が出てきたとの見方が一部にはありますが、先行きには引き続き強い不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、通信の主軸はこれまでの音声通話からデータ、画像通信への移行が進んでおります。さらに、通信サービスが多様化、高度化するとともにネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、事業の選択と集中および事業の転換を強力に推進して、固定電話依存体質から脱却し、新しい事業の取組みも含め事業の拡大を目指してまいりました。ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場に対し、映像技術を融合させた商品の投入に向けたマーケットインによるソリューション展開を推進するとともに、サクサ株式会社の販売体制の再編およびサクサグループのSE機能の集約など、重点事業へ経営資源を集中してまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、経営改善施策の取組みをさらに強化し、外部流出費用の削減、開発効率の向上など総原価の低減を推進してまいりました。また、グループ機能を全体最適化へ見直し、グループ経営効率の向上を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場の設備投資抑制などにより263億2千2百万円（前年同期比16.0%減）となりました。利益面では、組織の効率化と要員の適正化を進めるとともに、徹底した総原価の低減を図ったことなど経営改善施策効果により経常利益が2億8千2百万円（前年同期経常損失3億1千9百万円）と黒字に転換いたしました。また、事業構造改善費用など特別損失の発生もあり、四半期純損失は1億2千万円（前年同期純損失7億7千3百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、132億2千8百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは、市場の設備投資抑制によりキーテレホンシステムが減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、130億9千4百万円（前年同期比20.5%減）となりました。これは、加工受託している部品などが減少したことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少し225億4千2百万円となりました。また、総資産は、8億9千2百万円増加し447億6千7百万円となりました。その結果、自己資本比率は49.9%となりました。

増減の主なもの、以下のとおりです。

資産では、受取手形及び売掛金は回収により15億5千6百万円減少いたしました。現金及び預金が18億9千7百万円、仕掛品が11億9千9百万円、それぞれ増加いたしました。

負債では、未払費用が4億4千万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が12億8千6百万円増加したほか、社債の発行などにより長短借入金および社債の有利子負債合計で4億4千6百万円増加いたしました。

純資産では、評価・換算差額等が8千8百万円増加いたしました。利益剰余金が1億2千万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円増加し、70億5千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や減価償却費の計上などにより26億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアの取得などにより10億6千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより3億9千9百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日公表のとおりで変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,094	5,196
受取手形及び売掛金	8,132	9,688
商品及び製品	2,562	2,374
仕掛品	1,722	523
原材料及び貯蔵品	3,115	2,860
繰延税金資産	1,076	1,192
その他	852	852
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	24,545	22,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,086	9,086
その他(純額)	3,148	3,459
有形固定資産合計	12,234	12,546
無形固定資産		
ソフトウェア	4,130	4,703
のれん	525	576
その他	205	244
無形固定資産合計	4,862	5,524
投資その他の資産	3,071	3,088
固定資産合計	20,168	21,159
繰延資産	53	30
資産合計	44,767	43,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,212	4,925
短期借入金	3,428	3,428
1年内償還予定の社債	1,793	2,090
未払金	477	832
未払費用	740	1,180
未払法人税等	70	69
未払消費税等	160	221
製品保証引当金	252	255
その他	651	455
流動負債合計	13,788	13,461
固定負債		
社債	1,652	469
長期借入金	197	635
繰延税金負債	1,372	1,469
退職給付引当金	3,207	2,944
役員退職慰労引当金	68	89
負ののれん	1,158	1,362
その他	782	818
固定負債合計	8,437	7,788
負債合計	22,225	21,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,490	6,610
自己株式	△1,089	△1,088
株主資本合計	22,569	22,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221	△310
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△214	△302
少数株主持分	187	237
純資産合計	22,542	22,625
負債純資産合計	44,767	43,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,343	26,322
売上原価	22,402	17,811
売上総利益	8,941	8,511
販売費及び一般管理費	9,141	8,240
営業利益又は営業損失(△)	△200	271
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	131	63
負ののれん償却額	204	204
為替差益	—	43
その他	64	49
営業外収益合計	404	361
営業外費用		
支払利息	101	67
持分法による投資損失	15	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226	226
為替差損	119	—
その他	60	57
営業外費用合計	524	350
経常利益又は経常損失(△)	△319	282
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	8	14
特別損失		
固定資産除却損	21	12
たな卸資産評価損	213	—
投資有価証券評価損	753	78
事業構造改善費用	—	154
デリバティブ評価損	—	114
その他	9	0
特別損失合計	998	360
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,309	△63
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等調整額	△559	12
法人税等合計	△513	64
少数株主損失(△)	△22	△7
四半期純損失(△)	△773	△120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,309	△63
減価償却費	2,131	2,004
のれん償却額	49	51
負ののれん償却額	△204	△204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	294	262
製品保証引当金の増減額(△は減少)	78	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△21
受取利息及び受取配当金	△136	△64
支払利息	101	67
為替差損益(△は益)	1	△4
持分法による投資損益(△は益)	15	—
社債発行費償却	18	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	753	78
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
固定資産除却損	21	12
売上債権の増減額(△は増加)	6,040	1,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,744	△1,642
仕入債務の増減額(△は減少)	112	1,279
その他	△561	△641
小計	5,603	2,643
利息及び配当金の受取額	136	64
利息の支払額	△97	△57
法人税等の支払額	△197	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,444	2,607

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411	△169
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△895
投資有価証券の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	△344	△44
その他	11	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,451	32
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△1,157	△521
社債の発行による収入	686	1,357
社債の償還による支出	△332	△513
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△301	△2
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	5,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,646	7,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。